

経済再生

日本はいま、大きな歴史的变化と深刻な危機のなかにあります。米国のかさの下で貿易立国に専心できる時代はとっくに去りました。一気に台頭し、世界第二位に経済大国となった隣国、中国は自己主張を強めています。一方で日本と米国との関係は必ずしもしっくりとは行っていませんし、近隣諸国との緊張はかつてなく高まっています。少子・高齢化の進む日本はそのまま先細りの運命しかないのか。領土問題や歴史問題で一段と揺さぶりをかけられるのだろうか—いま多くの国民が抱く不安の本質はこうした日本を取り巻く歴史的变化に根ざしています。それがなぜ危機かといえば、政治がここに真正面から応えていないからです。

隣国に対し「けしからん」とこぶしを振りかざしても何らポジティブな結果はもたらしません。生活や社会問題においても国民の不安や憤りにつけ込むようなアジテーターは問題をいっそう混乱させるだけです。わが敬愛する大平正芳元総理は「大国を治むは小鮮を煮るがごとく」（老子）と戒めたと聞きます。いまこそ落ち着いた、課題に真正面から迫る政治によって日本経済の再生、日本外交の立て直し、東日本大震災からの復興に全力を尽くさなければなりませんし、それはできるのです。

日本人の絆意識、勤勉さはまさにこの国の宝です。貿易立国から投資立国へ、そしてアジア諸国との連携を深めながら新たな国内雇用の創出へ—日本の底力はまだまだ捨てたものではありません。「太平洋の世紀」が招来しつつあるいま、日本はこの地域の安定構築にハード・ソフト両面でいままでも以上に原資を注ぎ、建設的な役割を果たさなければなりません。

「かくすれば、かくなるものと知りながら、やむにやまれぬ大和魂」。わが故郷長州の大先達、吉田松陰先生の有名な言葉です。この三年間とくに顕著となった日本の漂流を体当たりで止め、日本再生の先頭に立つ覚悟は誰にも負けないつもりです。自民党の国民に対する責任も、同時に歴史に対する責任も、まさにここにあります。



林 芳 正

はやし よし まさ

落ち着いた政治で経済再生を

- 長引くデフレを克服し、日本経済を再生させます。
- 政治の重大な使命は、国内の民間雇用を維持し、拡大することです。経済を再生し、雇用を拡大します。

① 働く場を作るための経済再生緊急プランの策定

- 我が国の英知を結集して、今後3年間で日本経済を成長軌道に乗せるための緊急プランを示します。
- 抽象的な言葉の羅列ではなく、具体的な、そして分厚い各論のある計画です。起業したいと考えている方、異なる分野に乗りだしたいと考えている方がヒントを掴み、答えを見つけることの出来るプランを作ります。

② 大量生産型経済から、少量生産・高付加価値型経済への転換

- 大量生産型、特に組立型産業の国内立地には限界が見えてきている中で、少量生産・高付加価値型の産業を徹底的に育成します。
- その為にも、科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議の機能を抜本的に強化します。
- 中小企業・農林水産業の出番です。

③ アジアの成長を取り込む

- 今後、大変な勢いで増大するアジアの中産+α階級をターゲットとする産業、企業を育てアジアの成長を我が国に取り込みます。
- 歴史、文化により育てられた我が国の消費者の目は世界一です。厳しい消費者の目になつた食料から住宅、住宅関連まであらゆる物・サービスをアジアに輸出する環境を造ります（「ガラパゴスからの輸出大作戦」）

④ 民間の努力を徹底的に応援する体制の整備

- 知恵・技術・資金すべての分野で構造転換を応援する体制を整備します。
- 意欲のある方、企業が効果的な支援を受けられるよう、全国に民間の力も借りて相談・支援センターを設置します。

⑤ 雇用の拡大を確実にするための財政金融及び税制上の対応

- 政策金融、政策投資などの財政金融面での支援について、戦後の復興期、高度成長期を念頭に臨時的な体制として整備します。
- 国内雇用拡大のための税制上の特例を、今回の被災地支援の税制上の特例を参考にしながら導入します。

⑥ 経済再生を短期間で実現するための行政体制の構築

- 情報技術イノベーション省の設置など、経済再生を速やかに実現するための行政体制の構築を推進します。

⑦ 海外企業による我が国の生産・研究拠点新設を促進する環境の整備

- 国際水準の法人税制を実現します。
- 雇用関係を含め必要な規制緩和を実行します。

⑧ 国民総所得（GNI=GDP+海外投資収益等）の最大化

- 日本企業が積極的に海外に展開することを支援し、その果実を国内での新たなイノベーションや雇用創出に繋げます。
- 国内産業の構造改革と日本企業の海外進出を促進することにより、国民総所得（GNI）を増大させ、豊かさを実感出来る社会を実現します。

⑨ 円高の是正

- 機動的・弾力的・戦略的に介入を実施することにより、円高に向けた投機的動きを排除します。
- 多数の国家が人為的に自国通貨安を実現している現実を踏まえ、自由変動相場制の見直しを提言し、その実現を目指します。

⑩ 財政に対する不安を取り除き、持続可能な制度の構築

- 経済再生緊急プランを実施するとともに、「財政健全化責任法」を定め、将来の財政に対する不安を取り除くとともに、社会保障制度を始めとする各制度を将来にわたって持続可能なものとする基盤をつくります。

保守本流として、自由民主党の政治・政策を着実に実行し、前進させます。

① 政治姿勢

- 「自助」、「自立」を基本に「共助」、「公助」を組み合わせた社会を目指します
- ポピュリズムを排し、安易な迎合に陥ることなく、直面する課題に対し真正面から向き合います。
- 中長期的視点にたった政策づくりのため、選挙制度等を含め政治のあり方を抜本的に見直すとともに、幅広い視点から議論が行われるように、地方議員を含め女性の政治への参画を促進します。
- 立派な日本人をつくるため、教育に注力します。

② 憲法改正

- 結党以来の目標である憲法改正を目指します。

③ 外交・安全保障

- 米国との関係を早急に修復し、強固な日米関係を基本にアジア諸国との安定的な関係を構築します。
- 集団的自衛権の行使を可能とするとともに、領土問題等に毅然と対応します。

④ 国際経済

- 「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り、TPP交渉参加に反対します。
- 一方、FTA、EPAは積極的に推進し、日本経済の国際化を進めます。

⑤ エネルギー・環境

- 原子力発電の位置づけ、地球温暖化対策については、安全性の確保、雇用の維持、国内産業の活力など総合的な観点で踏まえ対応します。

⑥ 社会保障と税の一体改革

- 前国会で成立した一体改革関連法を確実に実施していくとともに、社会保障制度改革国民会議を早急に設置し、社会保障制度の改革を推進します。
- さらに、中長期的な社会保障制度及び財政の状況を検証し、今世紀半ばまでの持続可能な制度の構築を目指します。

速やかな政権交代の実現

- シャドウ・キャビネットの構成を、政権交代後の内閣を想定した顔ぶれにするなど、政権交代の準備を進めながら、政策策定・実施能力の高さを国民に示し、早期の政権奪還を実現します。
- 政策の大枠を政治家が示し、官僚組織がそれを実行するという真の政治主導を実現します。

略歴

自民党政務調査会
会長代理

1961年1月生まれ
(51歳)

1979年3月
山口県立
下関西高等学校卒業

1984年3月
東京大学法学部卒業

1984年4月
三井物産 入社

1991年11月
米上院議員ウィリアム・ロスのもと
マンフィールド法案を
手掛ける

1994年6月
ハーバード大学
ケネディ行政大学院 修了

1995年7月
第17回 参議院議員選挙
初当選(山口県選挙区)
現在三選目

1999年10月
宮澤大蔵大臣のもとで
政務次官に就任

2006年9月
内閣府副大臣に就任

2008年8月
防衛大臣に就任

2009年7月
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)に就任

2009年10月
参・党政策審議会
会長に就任